

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民税課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	72	市民税の公平・適正な課税を行う	関本 敏明	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	19 人	0 人	33 人	1 人	25.95 人	4,948 時間	21.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	30.7%	24.0%以下	19.0%	20.4%	22.7%
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	81.3%	80.5%以下	81.8%	79.2%	78.7%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	課税対象の正確な把握
2	市民税に対する理解の向上
3	効率的な課税事務の遂行
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
					H30決算(円)	R元決算(円)										
1					-----	-----										
2					-----	-----										
3					-----	-----										
4					-----	-----										
合計					R元予算(円)	0										
					R元決算(円)	0										

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>課税事務については前年に引き続いてICTを活用した負荷軽減や市・県民税申告書の様式変更を行い、入力業務の負荷軽減を更にブラッシュアップした運用を定着させるなど時間外削減を意識した体制を強化し、これまで実証実験を重ねてきたRPA(Robotic Process Automation)については、令和元年度にNTTDataの「WinActor」を本導入し、当課での使用開始と同時に20を超えるシナリオを構築し実践運用を行った。その結果、前年度実績5,203時間よりも255時間の削減を達成することが出来たことで、28年度の時間外勤務時間が11,272時間であったのに対して、3年間の取り組みの結果、トータル6,324時間の削減を達成することができた。</p> <p>また、個人市民税の未申告率について、平成30年度に引き続き個人未申告者への申告書送付や問い合わせなど、コンタクトが取れた相手に申告の必要性を丁寧に説明し理解を得たことが継続して達成した要因と考えている。加えて法人未申告事業所への取り組みとしては、事業廃止など申告が必要なくなった事業所の整理を行い要申告対象事業や対象年度の絞り込みを行った結果目標値を達成することができたと考えている。</p> <p>今後は自課の効率化だけでなく、部内・庁内にRPAの導入促進などICTを活用した職員の負荷軽減や事務効率の向上に取り組んでいきたいと考えている。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し